

三十三総研 第 47 回経営者アンケート
～ 2019 年度上期景況実績と下期見通し～

株式会社 三十三総研

目 次

調査の概要.....	1
調査結果	
調査結果の要約.....	2
1. 県内景気.....	3
2. 業界景気.....	4
< 製造業 >	4
< 建設業、非製造業 >	6
3. 自社の業況(売上高・利益状況).....	8
< 製造業 >	8
< 建設業、非製造業 >	10
4. 自社の業況(資金繰り).....	12
< 製造業 >	12
< 建設業、非製造業 >	14
5. 経営判断.....	16
6. 2019 年度下期の展望.....	18
7. 特別調査～時間外労働(残業時間)の短縮への取組について～.....	20
8. 経営者の声.....	23

第 47 回経営者アンケート ～2019 年度上期景況実績と下期見通し～

調査の概要

三十三総研では、三重銀経営者クラブ会員および、第三銀行事業所モニターを対象とした「第 47 回経営者アンケート」を実施しました。このほど調査結果を取りまとめましたので、ご報告します。

1. 調査対象

三重銀経営者クラブ会員で、資本金1億円以下の三重県下法人企業1,078先
 第三銀行事業所モニター(資本金1億円以下の三重県下法人および個人事業者)708先
 あわせて 1,786先

(注)第 47 回経営者アンケート(2019 年度上期)から、調査対象として三重銀経営者クラブ会員に第三銀行事業所モニターを加えてアンケートを実施しています。

2. 調査方法

郵送によるアンケート調査

3. 調査時期

2019年8月中旬～9月中旬

4. 回収状況

配布数 1,786票

回収数 743票 (回収率 41.6%)

<地域別>

地域	社数	割合 (%)
北勢地域	381社	51.3%
中勢地域	177	23.8
伊賀地域	56	7.5
南勢地域	102	13.7
東紀州地域	27	3.6
合計	743	100.0

(注)構成比は四捨五入のため、合計が100%にならない場合がある(次頁以降の図表についても同様)。

<業種別>

業種	社数	割合 (%)
製造業	231社	31.1%
基礎素材型製造業	85	11.4
バルブ・紙・木材	17	2.3
石油・化学	11	1.5
窯業・土石製品	10	1.3
鉄・非鉄	4	0.5
金属製品	43	5.8
加工組立型製造業	100	13.5
一般・精密機械	29	3.9
電気機械	17	2.3
自動車関連	24	3.2
その他製造	30	4.0
生活関連型製造業	46	6.2
食料品	29	3.9
繊維品	7	0.9
出版・印刷	10	1.3
建設業	146	19.7
非製造業	366	49.3
運輸・通信業	42	5.7
小売業	70	9.4
卸売業	81	10.9
不動産業	25	3.4
電気・ガス・水道	31	4.2
その他サービス業	105	14.1
その他	12	1.6
合計	743	100.0

第 47 回経営者アンケート ～2019 年度上期景況実績と下期見通し～

調査結果

調査結果の要約

景況感を示す D.I.値(注)は3半期連続で悪化し、4半期ぶりのマイナスとなった。先行きについて、2019 年度下期はマイナス幅が拡大する見込みとなっており、経営者の景況感は悪化する見通しである。

売上高の D.I.値は、製造業、建設業、非製造業ともに悪化した。利益状況の D.I.値は、製造業、建設業、非製造業ともに悪化した。

設備投資を「実施した」企業の割合が4半期連続で増加した一方、雇用状況を「不足」とみる企業の割合が2半期ぶりに減少した。

【 県内景気 】

・D.I.値は3半期連続で悪化し、4半期ぶりのマイナスとなった。先行きについて、マイナス幅が拡大する見込みとなっており、経営者の景況感は悪化する見通しである。

【 業界景気 】

・製造業の D.I.値は2半期連続で悪化し、5半期ぶりのマイナスとなった。建設業は2半期ぶりにマイナスに転化した。非製造業は3半期連続でマイナスとなった。先行きについては、製造業、建設業、非製造業ともに悪化が見込まれる。

【 自社の業況 】

・製造業は、売上高、利益状況とも D.I.値が悪化した。先行きはどちらも悪化する見込みである。建設業は、売上高、利益状況とも D.I.値が悪化した。先行きは、売上高は改善するものの、利益状況は悪化する見込みである。非製造業は、売上高、利益状況とも D.I.値が悪化したものの、先行きは売上高、利益状況とも改善する見込みである。

【 経営判断 】

・設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は4半期連続で増加した。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が2半期ぶりに減少した。

【 2019年度下期の展望 】

・「プラス要因が強い」とみている企業の割合が減少した一方、「マイナス要因が強い」とみている企業の割合が増加し、企業の先行きに対する不安感が強まった。

【 特別調査 ～時間外労働(残業時間)の短縮への取組について～ 】

・残業時間短縮に向けた取組について、「すでに実施した」が 48.7%、「今後、実施する予定」が 30.5% となった一方、「現在実施しておらず、今後も実施予定はない」が 12.1%となった。

・残業時間短縮のための効果的な取組について、「業務フローの見直し・改善」が 45.3%と最も高く、次いで「従業員の多能化・兼任化」が 43.0%、「社内周知の徹底」が 39.6%となった。

・残業時間短縮の影響については、「業務効率」「人材確保」「従業員のモチベーション」で、プラスがマイナスを上回り、「売上高」「生産性」「自社の競争力」で、プラスがマイナスを下回った。

(注)D.I.(ディフュージョン・インデックス)値...「良い」(増加など)の割合 - 「悪い」(減少など)の割合。

1. 県内景気

【ポイント】

2019 年度上期の D.I.値は3半期連続で悪化し、4半期ぶりのマイナスとなった。先行きについて、2019 年度下期はマイナス幅が拡大する見込みとなっており、経営者の景況感悪化の見通しである。

【 2019年度上期(当期)実績 】

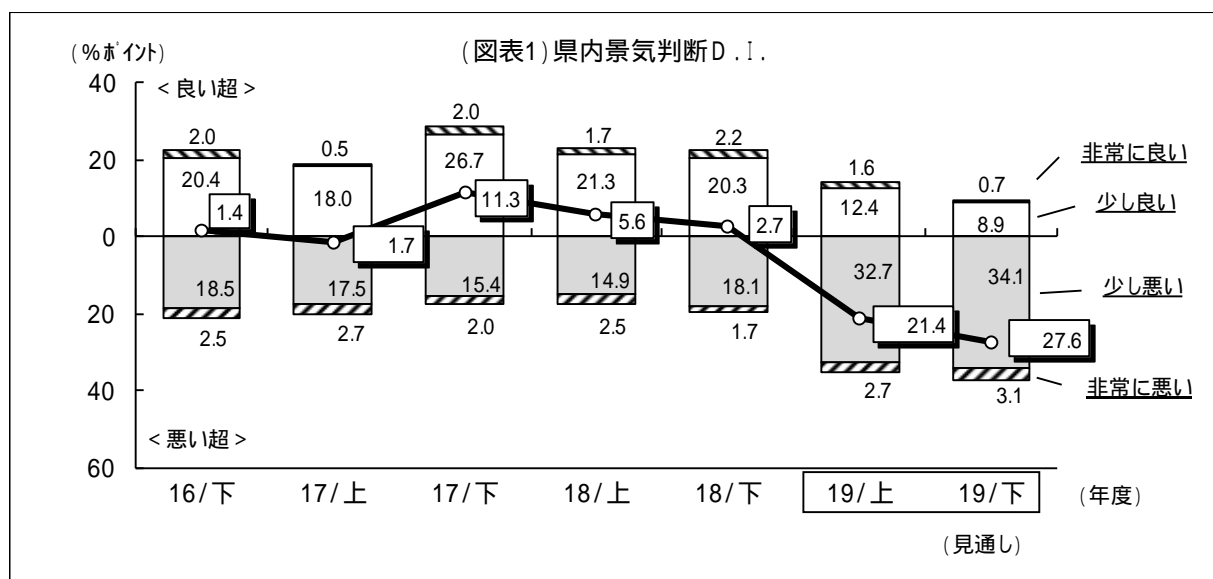
2019 年度上期(以下、当期と称す)の県内景気を見ると、「良い」(「非常に良い」と「少し良い」の合計)とみる企業の割合は 14.0%、「悪い」(「非常に悪い」と「少し悪い」の合計)とみる企業の割合は 35.4%で、D.I.値は 21.4 と3半期連続で悪化し、4半期ぶりのマイナスとなった。

2018 年度下期(以下、前期と称す)に比べ、「良い」とみる企業の割合は 8.5 ポイント減少(22.5% 14.0%)したほか、「悪い」とみる企業の割合が 15.6 ポイント増加(19.8% 35.4%)したため、D.I.値は 24.1 ポイントの悪化(+2.7 21.4)となった。

【 2019年度下期(来期)見通し 】

2019 年度下期(以下、来期と称す)の県内景気見通しを見ると、「良くなる」(「非常に良くなる」と「少し良くなる」の合計)とみる企業の割合は 9.6%、「悪くなる」(「非常に悪くなる」と「少し悪くなる」の合計)とみる企業の割合は 37.2%で、D.I.値は 27.6 とマイナス幅が拡大する見込みとなっており、経営者の景況感悪化の見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 4.4 ポイントの減少(14.0% 9.6%)見込みであるほか、「悪くなる」とみる企業の割合が 1.8 ポイントの増加(35.4% 37.2%)見込みであるため、D.I.値は 6.2 ポイント悪化(21.4 27.6)する見込みである。



2. 業界景気

< 製造業 >

【ポイント】

D.I.値は2半期連続で悪化し、5半期ぶりのマイナスとなった。先行きについても D.I.値は悪化し、マイナス幅が拡大する見通しである。

【 2019年度上期(当期)実績 】

当期の製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 19.4%、「悪い」とみる企業の割合は 44.2%で、D.I.値は 24.8 と2半期連続で悪化し、5半期ぶりのマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が 10.7 ポイント減少(30.1% 19.4%)したほか、「悪い」とみる企業の割合が 16.2 ポイント増加(28.0% 44.2%)したため、D.I.値は 26.9 ポイント悪化(+2.1 24.8)した。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値 25.9)が前期に比べ 43.1 ポイント、加工組立型(D.I.値 19.0)が同 19.0 ポイント、生活関連型(D.I.値 34.7)が同 18.0 ポイントといずれも悪化した。

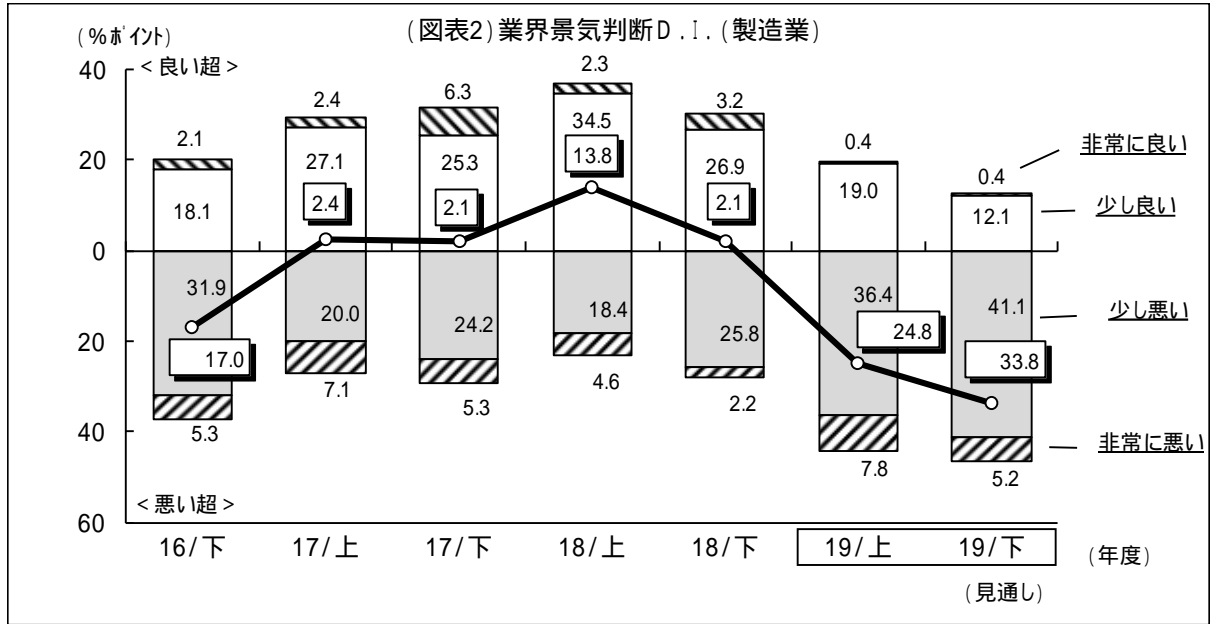
【 2019年度下期(来期)見通し 】

来期の製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 12.5%、「悪くなる」とみる企業の割合は 46.3%で、D.I.値は 33.8 と3半期連続の悪化となる見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 6.9 ポイントの減少(19.4% 12.5%)見込みであるほか、「悪くなる」とみる企業の割合は 2.1 ポイントの増加(44.2% 46.3%)見込みであるため、D.I.値は 9.0 ポイント悪化(24.8 33.8)する見込みである。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値 20.0)が当期に比べ 5.9 ポイント改善する見込みながら、加工組立型(D.I.値 41.0)が同 22.0 ポイント、生活関連型(D.I.値 43.4)は同 8.7 ポイント、それぞれ悪化する見込みである。

さらにその内訳をみると、基礎素材型の金属製品(D.I.値 4.6)が当期に比べ 14.1 ポイント改善する一方、加工組立型の一般・精密機械(D.I.値 51.7)が同 34.4 ポイント、生活関連型の繊維品(D.I.値 42.9)が同 14.3 ポイント、それぞれ悪化する見込みである。



(図表3) 製造業の業界景気判断D.I.

(%ポイント)

業種	17/下	18/上	18/下(A)	2019/上(B)	A B 変化幅	2019/下 見通し(C)	B C 変化幅
全産業	3.8	2.5	1.5	18.5 (10.5)	17.0	25.7	7.2
製造業	2.1	13.8	2.1	24.8 (11.8)	26.9	33.8	9.0
基礎素材型製造業	8.4	8.3	17.2	25.9 (10.3)	43.1	20.0	+ 5.9
ハルブ・紙・木材	14.3	50.0	33.3	53.0 (16.6)	19.7	64.6	11.6
石油・化学	33.3	66.7	50.0	36.3 (50.0)	86.3	36.4	0.1
窯業・土石製品	100.0	100.0	33.3	10.0 (33.3)	+ 23.3	10.0	0.0
鉄・非鉄	0.0	33.4	50.0	0.0 (50.0)	50.0	25.0	+ 25.0
金属製品	44.4	22.2	37.5	18.7 (6.3)	56.2	4.6	+ 14.1
加工組立型製造業	12.6	42.2	0.0	19.0 (15.1)	19.0	41.0	22.0
一般・精密機械	9.1	45.4	16.7	17.3 (16.7)	34.0	51.7	34.4
電気機械	66.6	66.6	50.0	5.9 (16.7)	55.9	29.5	23.6
自動車関連	14.3	50.0	27.3	29.2 (27.3)	1.9	37.5	8.3
その他製造	25.0	31.5	11.8	20.0 (17.6)	8.2	40.0	20.0
生活関連型製造業	26.0	27.8	16.7	34.7 (5.5)	18.0	43.4	8.7
食料品	15.4	27.3	33.3	31.0 (11.1)	+ 2.3	37.9	6.9
繊維品	20.0	25.0	0.0	28.6 (16.6)	28.6	42.9	14.3
出版・印刷	60.0	33.3	0.0	50.0 (33.3)	50.0	60.0	10.0

(注1)表中の()内は前回調査における当期見通し。

< 建設業、非製造業 >

【ポイント】

建設業の D.I.値は、2半期ぶりのマイナス、非製造業の D.I.値は、3半期連続のマイナス。先行きについては、建設業、非製造ともに悪化する見通しである。

【 2019年度上期(当期)実績 】

当期の建設業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 23.3%、「悪い」とみる企業の割合は 24.0%で、D.I.値は 0.7 と2半期ぶりのマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が 5.7 ポイント減少(29.0% 23.3%)したほか、「悪い」とみる企業の割合は 5.0 ポイント増加(19.0% 24.0%)したため、D.I.値は 10.7 ポイント悪化(+10.0 0.7)となった。

当期の非製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 15.6%、「悪い」とみる企業の割合は 37.5%で、D.I.値は 21.9 と3半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が 8.1 ポイント減少(23.7% 15.6%)したほか、「悪い」とみる企業の割合は 5.2 ポイント増加(32.3% 37.5%)したため、D.I.値は 13.3 ポイントの悪化(8.6 21.9)となった。

非製造業を業種別にみると、不動産業(D.I.値 8.0)が前期に比べ 41.3 ポイント、小売業(D.I.値 48.5)が同 29.1 ポイント、運輸・通信業(D.I.値 21.4)が同 13.1 ポイント、それぞれ悪化した。

【 2019年度下期(来期)見通し 】

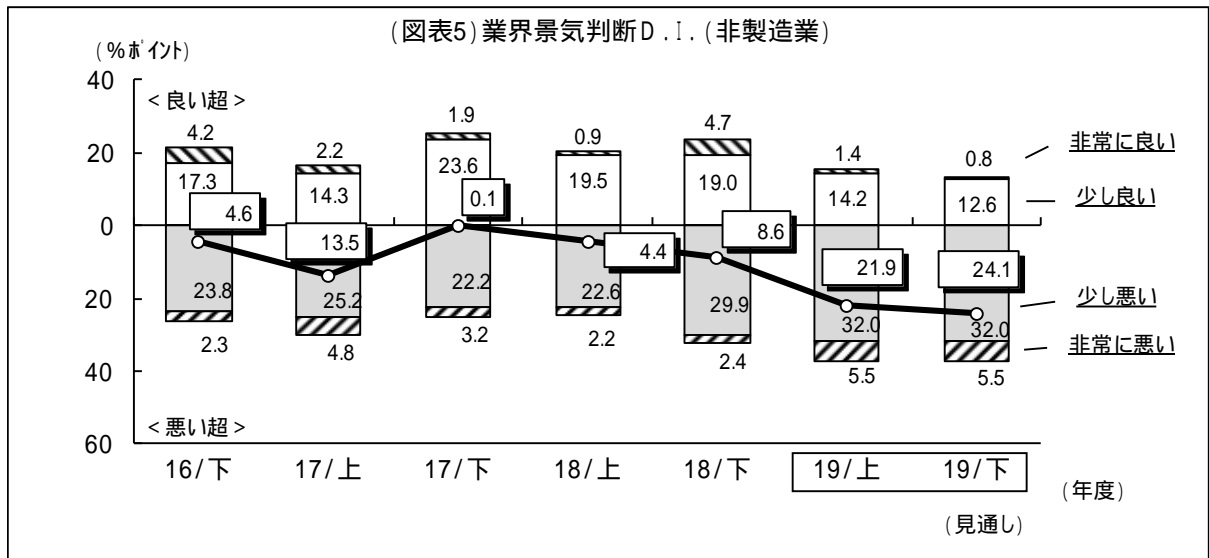
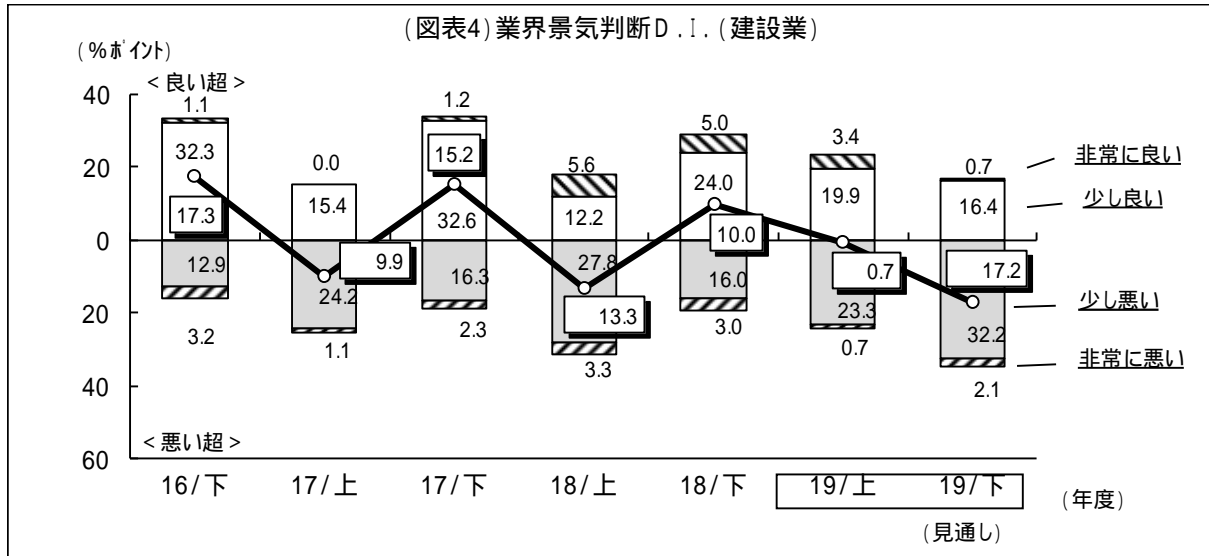
来期の建設業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 17.1%、「悪くなる」とみる企業の割合は 34.3%で、D.I.値は 17.2 と、2半期連続の悪化となる見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 6.2 ポイントの減少(23.3% 17.1%)見込みであるほか、「悪くなる」とみる企業の割合は 10.3 ポイントの増加(24.0% 34.3%)見込みであるため、D.I.値は 16.5 ポイント悪化(0.7 17.2)する見込みとなっている。

来期の非製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 13.4%、「悪くなる」とみる企業の割合は 37.5%で、D.I.値は 24.1 と、4半期連続の悪化となる見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 2.2 ポイントの減少(15.6% 13.4%)見込みである一方、「悪くなる」とみる企業の割合が同横這い(37.5% 37.5%)見込みであるため、D.I.値は 2.2 ポイント悪化(21.9 24.1)する見込みとなっている。

非製造業を業種別にみると、不動産業(D.I.値 20.0)が当期に比べ 12.0 ポイント、卸売業(D.I.値 27.2)が同 9.9 ポイント、それぞれ悪化する見込みとなっている。



(図表6) 建設業、非製造業の業界景気判断D.I.

業種	(ポイント)						
	17/下	18/上	18/下(A)	2019/上(B)	A B 変化幅	2019/下 見通し(C)	B C 変化幅
全産業	3.8	2.5	1.5	18.5 (10.5)	17.0	25.7	7.2
建設業	15.2	13.3	10.0	0.7 (4.0)	10.7	17.2	16.5
非製造業	0.1	4.4	8.6	21.9 (12.8)	13.3	24.1	2.2
運輸・通信業	10.0	9.5	8.3	21.4 (20.9)	13.1	16.7	+ 4.7
小売業	8.6	5.6	19.4	48.5 (38.7)	29.1	52.9	4.4
卸売業	10.7	15.3	27.1	17.3 (16.7)	+ 9.8	27.2	9.9
不動産業	33.3	16.6	33.3	8.0 (0.0)	41.3	20.0	12.0
その他サービス業	14.8	7.0	8.3	16.2 (6.9)	7.9	12.3	+ 3.9
その他	100.0	100.0	0.0	75.0 (0.0)	75.0	58.3	+ 16.7

(注1)表中の()内は前回調査における当期見通し。

3. 自社の業況(売上高・利益状況)

< 製造業 >

【ポイント】

売上高、利益状況の D.I.値はともに悪化し、マイナスに転じた。先行きについては、売上高、利益状況ともに悪化する見込みである。

【 2019年度上期(当期)実績 】

当期の製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 28.1%、「減少した」とみる企業の割合は 33.3%で、D.I.値は 5.2 と前期に比べ 17.1 ポイント悪化(+11.9 5.2)し、6半期ぶりにマイナスに転じた。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 22.9%、「悪くなった」とみる企業の割合は 30.7%で、D.I.値は 7.8 と前期に比べ 20.7 ポイント悪化(+12.9 7.8)し、6半期ぶりにマイナスに転じた。

業種別の売上高をみると、基礎素材型(D.I.値 7.0)は前期に比べ 31.1 ポイント、加工組立型(D.I.値 3.0)は同 7.3 ポイント、生活関連型(D.I.値 6.5)は同 17.6 ポイント、それぞれ悪化した。

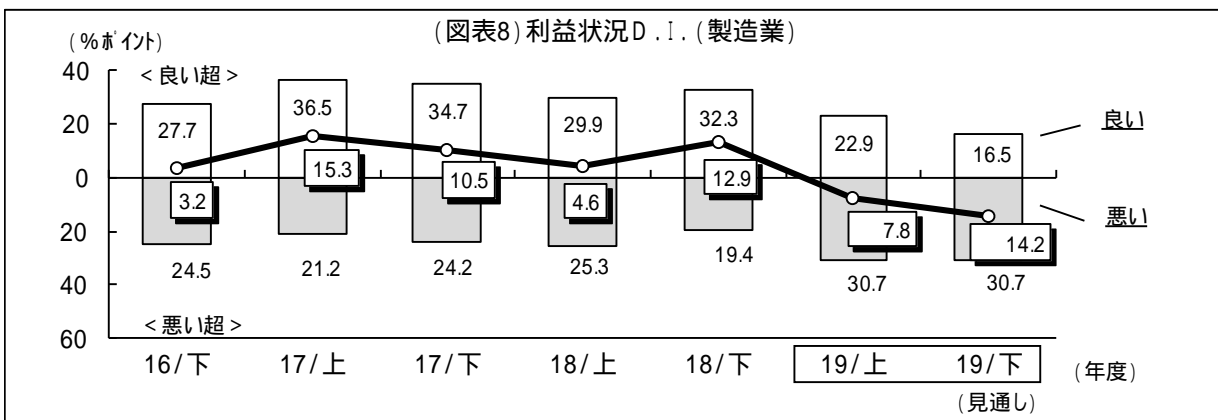
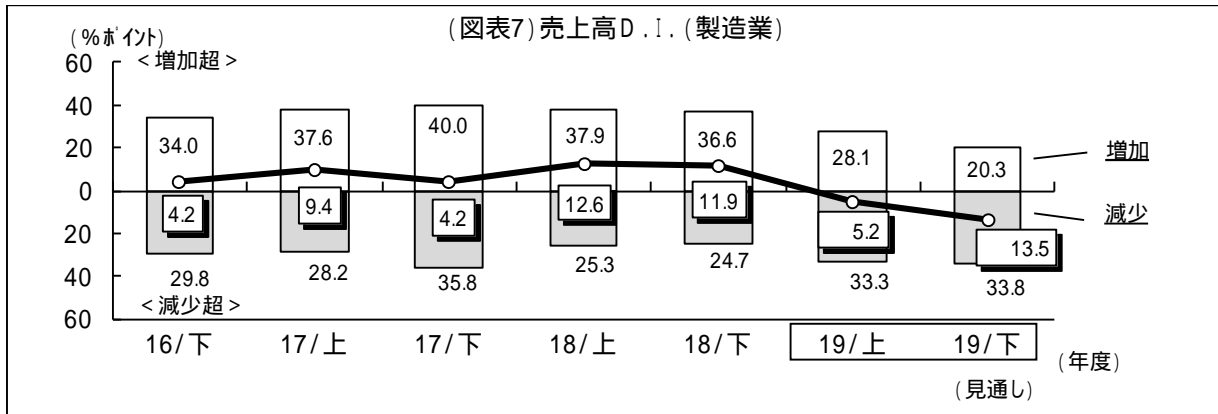
一方、同利益状況をみると、基礎素材型(D.I.値 1.1)は前期に比べ 14.9 ポイント、加工組立型(D.I.値 11.0)は同 15.4 ポイント、生活関連型(D.I.値 13.1)は同 46.4 ポイント、それぞれ悪化した。

【 2019年度下期(来期)見通し 】

来期の製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 20.3%、「減少する」とみる企業の割合は 33.8%で、D.I.値は 13.5 と、当期に比べ 8.3 ポイント悪化(5.2 13.5)する見込みとなっている。

一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 16.5%、「悪くなる」とみる企業の割合は 30.7%で、D.I.値は 14.2 と当期に比べ 6.4 ポイント悪化(7.8 14.2)する見込みとなっている。

業種別の売上高見通しをみると、売上高の D.I.値は、基礎素材型(D.I.値 3.5)は当期に比べ 3.5 ポイント改善する一方、加工組立型(D.I.値 23.0)が同 20.0 ポイント、生活関連型(D.I.値 10.9)が同 4.4 ポイント悪化する見込みである。



(図表9) 製造業の業況判断D.I. (売上高・利益状況)

業種	<売上高> (%ポイント)					<利益状況> (%ポイント)						
	18/下(A)	2019/上(B)	A B 変化幅	2019/下 見通し(C)	B C 変化幅	18/下(A)	2019/上(B)	A B 変化幅	2019/下 見通し(C)	B C 変化幅		
全産業	11.1	8.7	(3.0)	19.8	7.1	+ 1.6	3.2	6.6	(2.2)	9.8	8.7	2.1
製造業	11.9	5.2	(0.0)	17.1	13.5	8.3	12.9	7.8	(6.5)	20.7	14.2	6.4
基礎素材型製造業	24.1	7.0	(20.7)	31.1	3.5	+ 3.5	13.8	1.1	(10.3)	14.9	9.4	8.3
パルプ・紙・木材	16.7	17.7	(16.6)	34.4	11.8	+ 5.9	16.7	17.6	(16.6)	34.3	29.4	11.8
石油・化学	0.0	9.1	(50.0)	9.1	9.1	+ 0.0	0.0	0.0	(50.0)	0.0	18.2	18.2
窯業・土石製品	33.3	10.0	(66.7)	23.3	10.0	0.0	33.3	20.0	(0.0)	13.3	20.0	0.0
鉄・非鉄	50.0	25.0	(50.0)	75.0	50.0	+ 75.0	50.0	25.0	(50.0)	75.0	50.0	+ 75.0
金属製品	25.0	4.7	(31.2)	29.7	6.9	2.2	6.3	2.4	(0.0)	3.9	11.6	14.0
加工組立型製造業	4.3	3.0	(4.3)	7.3	23.0	20.0	4.4	11.0	(2.2)	15.4	24.0	13.0
一般・精密機械	33.4	6.9	(0.0)	40.3	27.6	20.7	16.6	20.7	(0.0)	37.3	34.5	13.8
電気機械	16.6	5.9	(16.7)	22.5	11.8	5.9	50.0	5.9	(16.6)	55.9	5.9	0.0
自動車関連	9.1	8.3	(9.1)	+ 17.4	8.3	16.6	18.2	8.3	(0.0)	+ 26.5	12.5	20.8
その他製造	11.8	6.6	(0.0)	+ 5.2	36.7	30.1	5.9	20.0	(0.0)	14.1	33.3	13.3
生活関連型製造業	11.1	6.5	(22.2)	17.6	10.9	4.4	33.3	13.1	(11.1)	46.4	2.2	+ 10.9
食料品	0.0	6.9	(22.2)	6.9	3.4	+ 3.5	55.6	6.9	(33.3)	62.5	6.9	+ 13.8
繊維品	16.6	14.3	(0.0)	30.9	28.6	14.3	0.0	42.8	(0.0)	42.8	28.6	+ 14.2
出版・印刷	33.3	0.0	(66.7)	33.3	20.0	20.0	33.3	10.0	(33.3)	43.3	10.0	0.0

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

< 建設業、非製造業 >

【ポイント】

建設業は、売上高、利益状況の D.I.値がともに悪化した。先行きについては、売上高は改善する一方、利益状況は悪化する見込みである。

一方、非製造業は、売上高、利益状況の D.I.値がともに悪化した。先行きについては、売上高、利益状況ともに改善する見込みとなっている。

【 2019年度上期(当期)実績 】

当期の建設業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 24.0%、「減少した」とみる企業の割合は 30.1%で、D.I.値は 6.1 と、前期に比べ 4.1 ポイント悪化(2.0 6.1)し、4半期連続のマイナスとなった。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 19.9%、「悪くなった」とみる企業の割合は 21.9%で、D.I.値は 2.0 と、前期に比べ 5.0 ポイント悪化(+3.0 2.0)し、2半期ぶりのマイナスとなった。

当期の非製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 23.0%、「減少した」とみる企業の割合は 35.0%で、D.I.値は 12.0 と、前期に比べ 29.0 ポイント悪化(+17.0 12.0)した。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 19.1%、「悪くなった」とみる企業の割合は 26.8%で、D.I.値は 7.7 と、前期に比べ 6.8 ポイント悪化(0.9 7.7)した。

非製造業の業種別の売上高をみると、不動産業(D.I.値 20.0)が前期と比べ 42.2 ポイント、小売業(D.I.値 38.6)が同 41.8 ポイント、それぞれ悪化した。

【 2019年度下期(来期)見通し 】

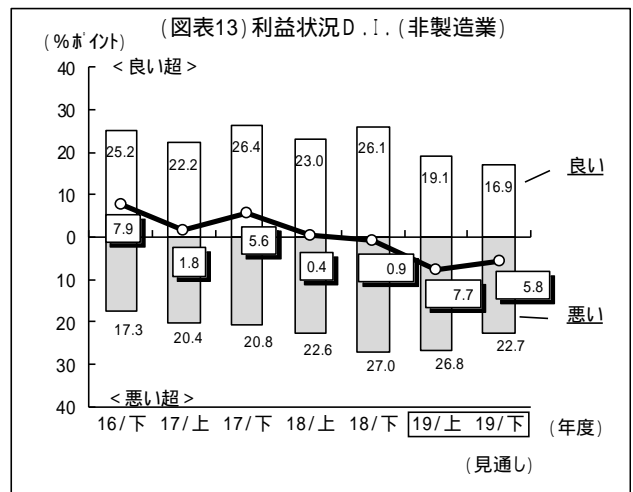
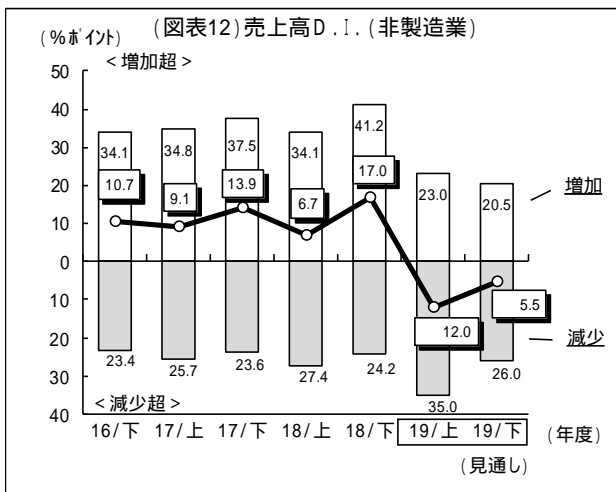
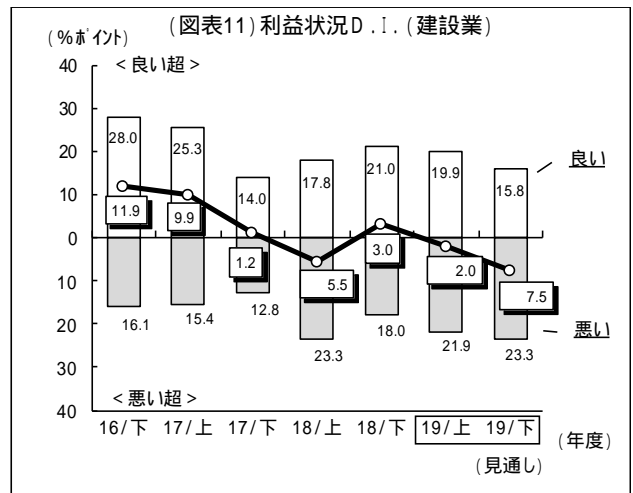
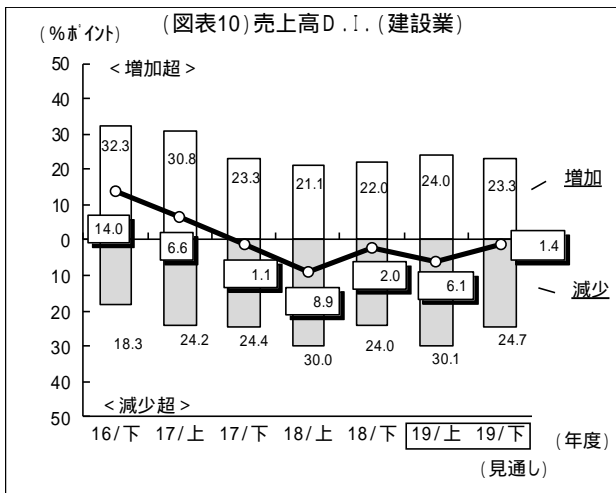
来期の建設業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 23.3%、「減少する」とみる企業の割合は 24.7%で、D.I.値は 1.4 と、当期に比べ 4.7 ポイント改善(6.1 1.4)する見込みとなっている。

一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 15.8%、「悪くなる」とみる企業の割合は 23.3%で、D.I.値は 7.5 と、当期に比べ 5.5 ポイント悪化(2.0 7.5)する見込みとなっている。

来期の非製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 20.5%、「減少する」とみる企業の割合は 26.0%で、D.I.値は 5.5 と、当期に比べ 6.5 ポイント改善(12.0 5.5)する見込みとなっている。

一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 16.9%、「悪くなる」とみる企業の割合は 22.7%で、D.I.値は 5.8 と当期に比べ 1.9 ポイント改善(7.7 5.8)する見込みとなっている。

非製造業の業種別の売上高見通しをみると、小売業(D.I.値 18.6)が当期と比べ 20.0 ポイント、不動産業(D.I.値 8.0)が同 12.0 ポイント、それぞれ改善する見込みとなっている。



(図表14) 建設業、非製造業の業況判断D.I.(売上高・利益状況)

業種	<売上高> (%ポイント)					<利益状況> (%ポイント)						
	18/下(A)	2019/上(B)	A B 変化幅	2019/下 見通し(C)	B C 変化幅	18/下(A)	2019/上(B)	A B 変化幅	2019/下 見通し(C)	B C 変化幅		
全産業	11.1	8.7	(3.0)	19.8	7.1	+ 1.6	3.2	6.6	(2.2)	9.8	8.7	2.1
建設業	2.0	6.1	(0.0)	4.1	1.4	+ 4.7	3.0	2.0	(1.0)	5.0	7.5	5.5
非製造業	17.0	12.0	(5.7)	29.0	5.5	+ 6.5	0.9	7.7	(1.9)	6.8	5.8	+ 1.9
運輸・通信業	29.2	9.5	(12.5)	19.7	7.1	2.4	8.4	14.3	(4.2)	22.7	9.5	+ 4.8
小売業	3.2	38.6	(12.9)	41.8	18.6	+ 20.0	0.0	18.6	(6.5)	18.6	21.4	2.8
卸売業	14.6	6.2	(4.1)	20.8	13.6	7.4	18.7	2.5	(6.2)	+ 21.2	4.9	7.4
不動産業	22.2	20.0	(11.1)	42.2	8.0	+ 12.0	33.3	16.0	(22.2)	49.3	0.0	+ 16.0
その他サービス業	13.9	1.9	(19.4)	15.8	1.9	+ 3.8	6.9	3.8	(9.7)	+ 3.1	1.9	+ 5.7
その他	50.0	66.7	(50.0)	116.7	8.3	+ 58.4	50.0	58.3	(50.0)	108.3	16.6	+ 41.7

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

4. 自社の業況(資金繰り)

< 製造業 >

【ポイント】

D.I.値は、2半期ぶりに改善したものの、2半期連続のマイナスとなった。先行きについては悪化し、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。

【 2019年度上期(当期)実績 】

当期の製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は9.5%、「苦しくなった」とみる企業の割合は12.1%で、D.I.値は2.6と2半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が3.0ポイント増加(6.5%→9.5%)した一方、「苦しくなった」とみる企業の割合は0.3ポイント増加(11.8%→12.1%)したため、D.I.値は2.7ポイント改善(5.3→2.6)した。

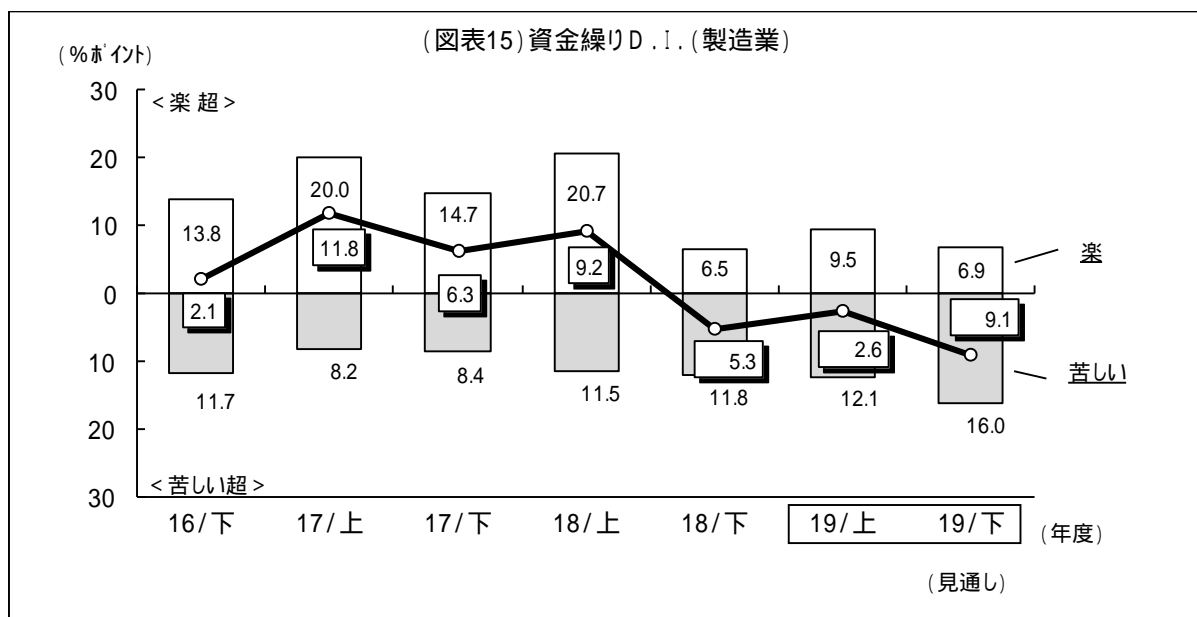
業種別にみると、生活関連型(D.I.値2.2)は前期に比べ2.2ポイント悪化した一方、加工組立型(D.I.値2.0)は同6.7ポイント改善し、基礎素材型(D.I.値3.5)は同横這いとなった。

【 2019年度下期(来期)見通し 】

来期の製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は6.9%、「苦しくなる」とみる企業の割合は16.0%で、D.I.値は9.1と3半期連続のマイナスとなる見込みである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が2.6ポイントの減少(9.5%→6.9%)見込みであるほか、「苦しくなる」とみる企業の割合は3.9ポイントの増加(12.1%→16.0%)見込みであり、D.I.値は6.5ポイント悪化(2.6→9.1)する見込みとなっている。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値5.8)は当期と比べ2.3ポイント、加工組立型(D.I.値13.0)が同11.0ポイント、生活関連型(D.I.値6.5)が同4.3ポイント、それぞれ悪化する見込みとなっている。



(図表16) 製造業の業況判断D.I. (資金繰り)

(%ポイント)

業種	17/下	18/上	18/下(A)	2019/上(B)	A B 変化幅	2019/下 見通し(C)	B C 変化幅
全産業	4.5	6.2	1.7	0.6 (0.3)	+ 2.3	4.2	4.8
製造業	6.3	9.2	5.3	2.6 (6.4)	+ 2.7	9.1	6.5
基礎素材型製造業	20.8	12.5	3.5	3.5 (10.3)	+ 0.0	5.8	2.3
パルプ・紙・木材	14.3	12.5	0.0	11.8 (0.0)	11.8	23.5	11.7
石油・化学	33.3	0.0	0.0	9.1 (0.0)	9.1	0.0	+ 9.1
窯業・土石製品	0.0	100.0	33.3	10.0 (0.0)	23.3	20.0	+ 10.0
鉄・非鉄	33.3	33.3	50.0	25.0 (0.0)	+ 25.0	25.0	+ 50.0
金属製品	22.2	0.0	6.3	0.0 (18.8)	+ 6.3	9.3	9.3
加工組立型製造業	4.2	6.6	8.7	2.0 (4.3)	+ 6.7	13.0	11.0
一般・精密機械	27.3	27.3	16.7	10.3 (0.0)	27.0	17.3	7.0
電気機械	33.3	0.0	16.7	5.8 (0.0)	10.9	11.7	17.5
自動車関連	7.2	0.0	27.3	4.1 (18.2)	+ 31.4	4.2	8.3
その他製造	5.0	0.0	23.5	3.4 (0.0)	+ 20.1	16.6	13.2
生活関連型製造業	4.4	11.1	0.0	2.2 (5.5)	2.2	6.5	4.3
食料品	0.0	9.1	11.1	0.0 (0.0)	+ 11.1	6.9	6.9
繊維品	0.0	25.0	0.0	14.3 (0.0)	14.3	14.3	0.0
出版・印刷	20.0	0.0	33.3	0.0 (33.3)	33.3	0.0	0.0

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

< 建設業、非製造業 >

【ポイント】

建設業は、D.I.値が2半期ぶりの改善。先行きについては悪化し、マイナスに転じる見込みとなっている。

非製造業は、D.I.値が2半期連続で悪化。先行きについては悪化し、3半期連続のマイナスになる見込みとなっている。

【2019年度上期(当期)実績】

当期の建設業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は15.1%、「苦しくなった」とみる企業の割合は5.5%で、D.I.値は9.6と、2半期ぶりの改善となった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が6.1ポイント増加(9.0% 15.1%)したほか、「苦しくなった」とみる企業の割合は3.5ポイント減少(9.0% 5.5%)したため、D.I.値は9.6ポイント改善(0.0 +9.6)した。

当期の非製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は9.0%、「苦しくなった」とみる企業の割合は10.1%で、D.I.値は1.1と、2半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が1.9ポイント減少(10.9% 9.0%)した一方、「苦しくなった」とみる企業の割合が1.7ポイント減少(11.8% 10.1%)したため、D.I.値は0.2ポイント悪化(0.9 1.1)した。

非製造業を業種別にみると、不動産業(D.I.値+4.0)が前期に比べ18.2ポイント、小売業(D.I.値4.3)が同13.9ポイント、それぞれ悪化した。

【2019年度下期(来期)見通し】

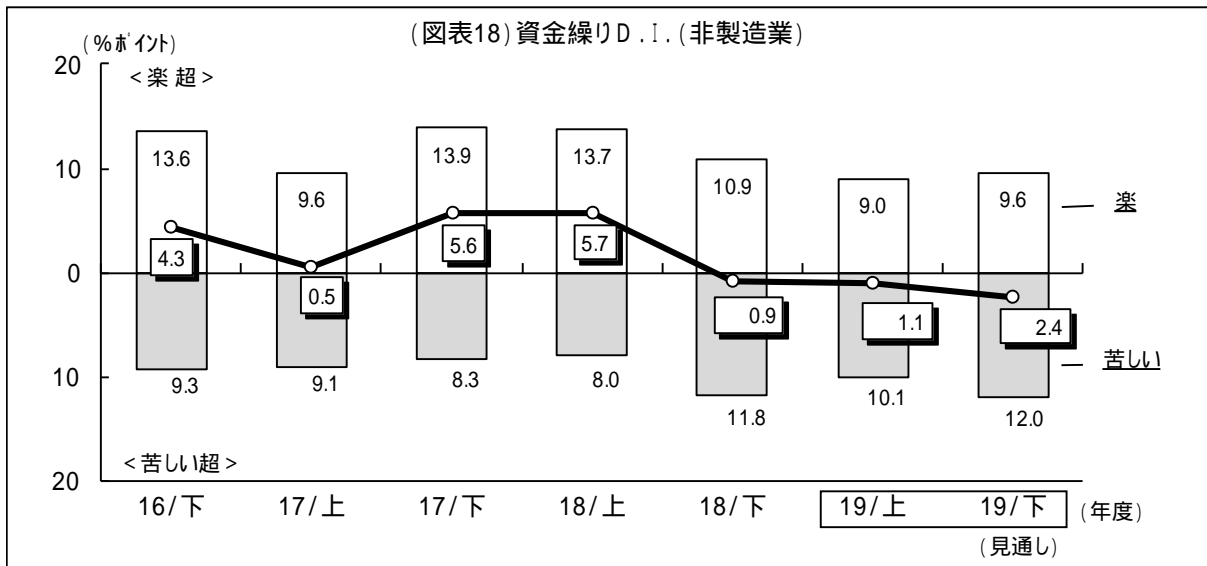
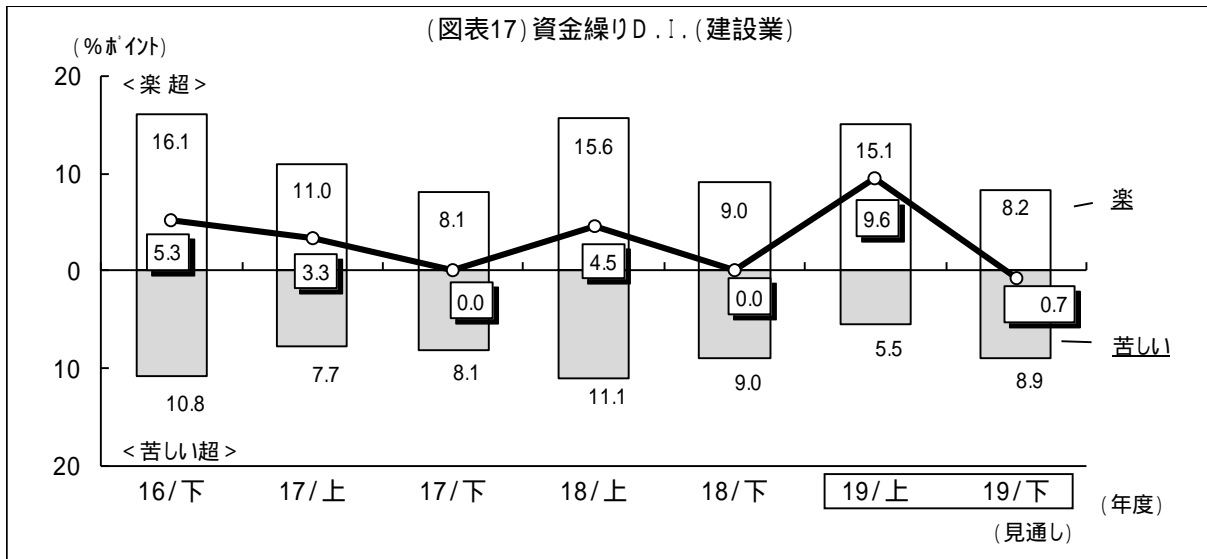
来期の建設業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は8.2%、「苦しくなる」とみる企業の割合は8.9%で、D.I.値は0.7と、マイナスに転じる見通しである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が6.9ポイントの減少(15.1% 8.2%)見込みであるほか、「苦しくなる」とみる企業の割合は3.4ポイントの増加(5.5% 8.9%)見込みであるため、D.I.値は10.3ポイント悪化(9.6 0.7)する見込みとなっている。

来期の非製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は9.6%、「苦しくなる」とみる企業の割合は12.0%で、D.I.値は2.4と、3半期連続のマイナスとなる見通しである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が0.6ポイントの増加(9.0% 9.6%)見込みである一方、「苦しくなる」とみる企業の割合は1.9ポイントの増加(10.1% 12.0%)見込みであるため、D.I.値は1.3ポイント悪化(1.1 2.4)する見込みとなっている。

非製造業を業種別にみると、不動産業(D.I.値4.0)が当期に比べ8.0ポイント、その他サービス業(D.I.値3.8)が同3.8ポイント、それぞれ悪化する見込みとなっている。



(図表19) 建設業、非製造業の業況判断D.I.(資金繰り)

業種	(%ポイント)						
	17/下	18/上	18/下(A)	2019/上(B)	A B 変化幅	2019/下 見通し(C)	B C 変化幅
全産業	4.5	6.2	1.7	0.6 (0.3)	+ 2.3	4.2	4.8
建設業	0.0	4.5	0.0	9.6 (3.0)	+ 9.6	0.7	10.3
非製造業	5.6	5.7	0.9	1.1 (0.9)	0.2	2.4	1.3
運輸・通信業	5.0	19.0	8.3	4.8 (12.5)	13.1	0.0	+ 4.8
小売業	5.7	5.6	9.6	4.3 (0.0)	13.9	4.3	0.0
卸売業	8.5	6.6	2.1	1.2 (0.0)	+ 3.3	0.0	1.2
不動産業	16.7	50.0	22.2	4.0 (11.1)	18.2	4.0	8.0
その他サービス業	6.2	0.0	15.3	0.0 (4.2)	+ 15.3	3.8	3.8
その他	0.0	100.0	50.0	33.3 (50.0)	83.3	25.0	+ 8.3

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

5. 経営判断

【ポイント】

設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は4半期連続で増加した。在庫状況は、「過剰」とみる企業の割合が3半期ぶりに増加した。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が2半期ぶりに減少した。

【2019年度上期(当期)実績】

(1)設備投資

当期の設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は40.6%と前期に比べ3.2ポイント増加(37.4% 40.6%)した。加えて、「実施しない」企業の割合は56.5%と、同1.4ポイント減少(57.9% 56.5%)した。

(2)在庫状況

当期の在庫状況をみると、「過剰」とみる企業の割合は9.0%と前期に比べ3.6ポイント増加(5.4% 9.0%)した。加えて、「不足」とみる企業の割合は4.7%と、同0.5ポイント減少(5.2% 4.7%)した。

(3)雇用状況

当期の雇用状況をみると、「不足」とみる企業の割合は41.6%と、前期に比べ11.9ポイント減少(53.5% 41.6%)した。

【2019年度下期(来期)見通し】

(1)設備投資

来期の設備投資見通しをみると、「実施する」企業の割合は34.7%と、前回見通し(32.7%)対比で2.0ポイント増加した一方、「実施しない」企業の割合は43.1%と、前回見通し(43.1%)対比で変わらなかった。

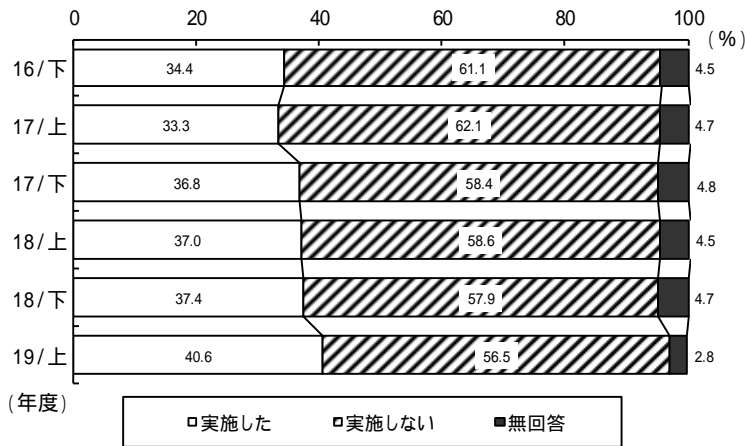
(2)在庫状況

来期の在庫状況見通しをみると、「増やす」企業の割合が4.3%と、前回見通し(4.2%)対比で0.1ポイント増加している。

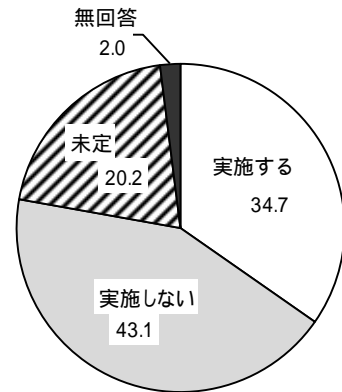
(3)雇用状況

来期の雇用状況見通しをみると、「増やす」企業の割合が33.2%と、前回見通し(43.8%)対比で10.6ポイント減少している。

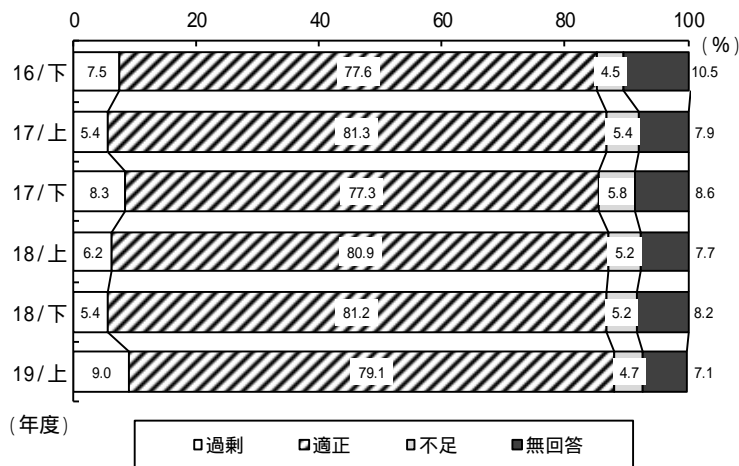
(図表20-1)設備投資の実施状況の推移



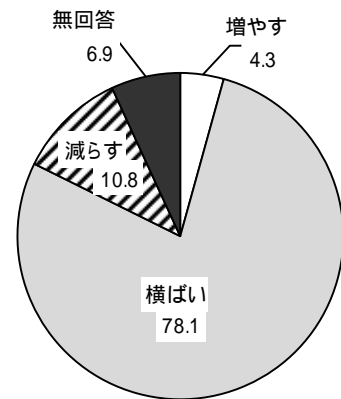
(図表20-2)2019年度下期の設備投資見通し



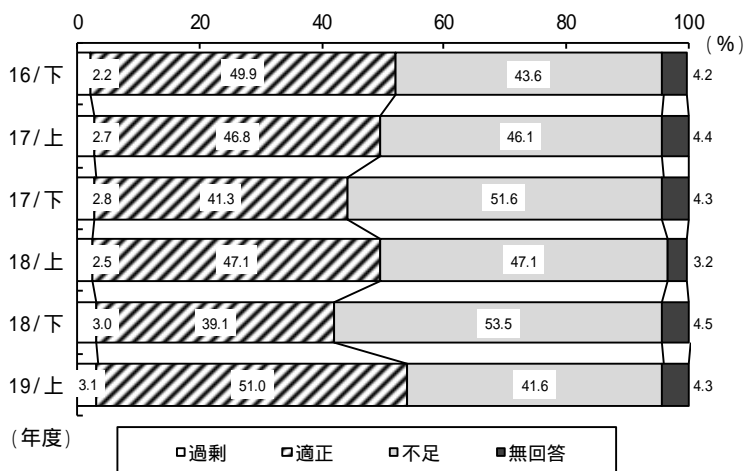
(図表21-1)在庫状況の推移



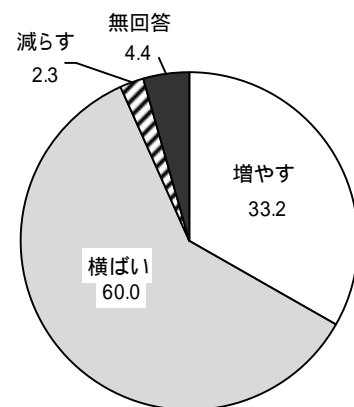
(図表21-2)2019年度下期の在庫見通し



(図表22-1)雇用状況の推移



(図表22-2)2019年度下期の雇用見通し



6. 2019 年度下期の展望

【ポイント】

来期について、「プラス要因が強い」とみている企業の割合が減少した一方、「マイナス要因が強い」とみている企業の割合は増加しており、企業の先行きに対する不安感は前回調査時と比較して強まった。

【業績伸長(回復)のためのプラス要因】(3項目以内の複数回答)

2019年度下期のプラス要因として、「売上増加」(79.4%)、「販売価格の上昇」(42.0%)、「自社の技術力・個性の発揮」(39.6%)と回答した企業が多かったものの、前期よりは割合が減少した。一方、「新製品・新事業の貢献」(21.5%)や「人件費減」(12.9%)を挙げる割合は増加した。

販売量の増加や販売価格の上昇の見通しが弱まった一方、新製品・新事業の貢献や人件費の減少がプラス要因になるとの経営者の見方が表れている。

【業績伸長(回復)のためのマイナス要因】(3項目以内の複数回答)

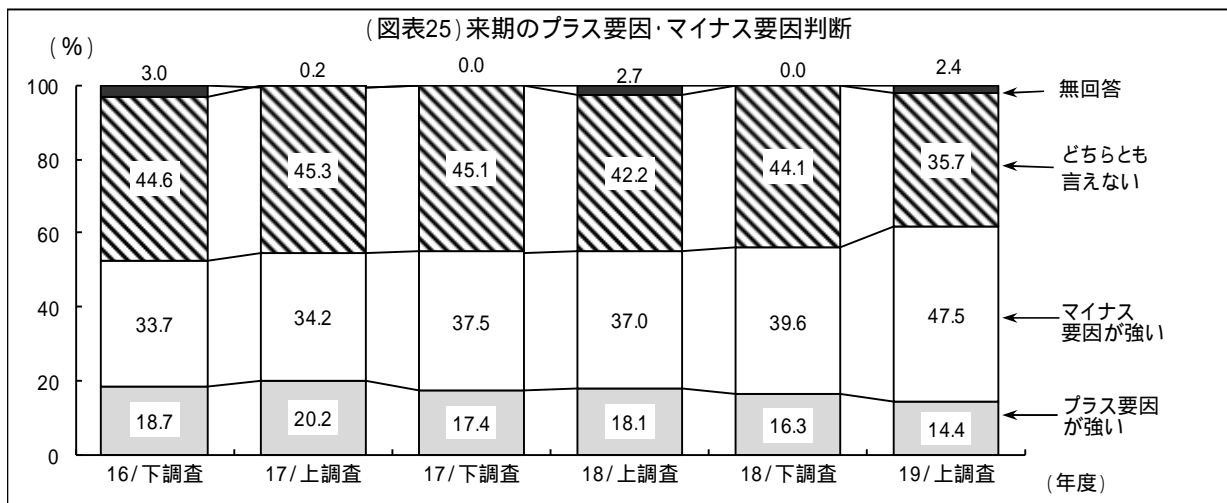
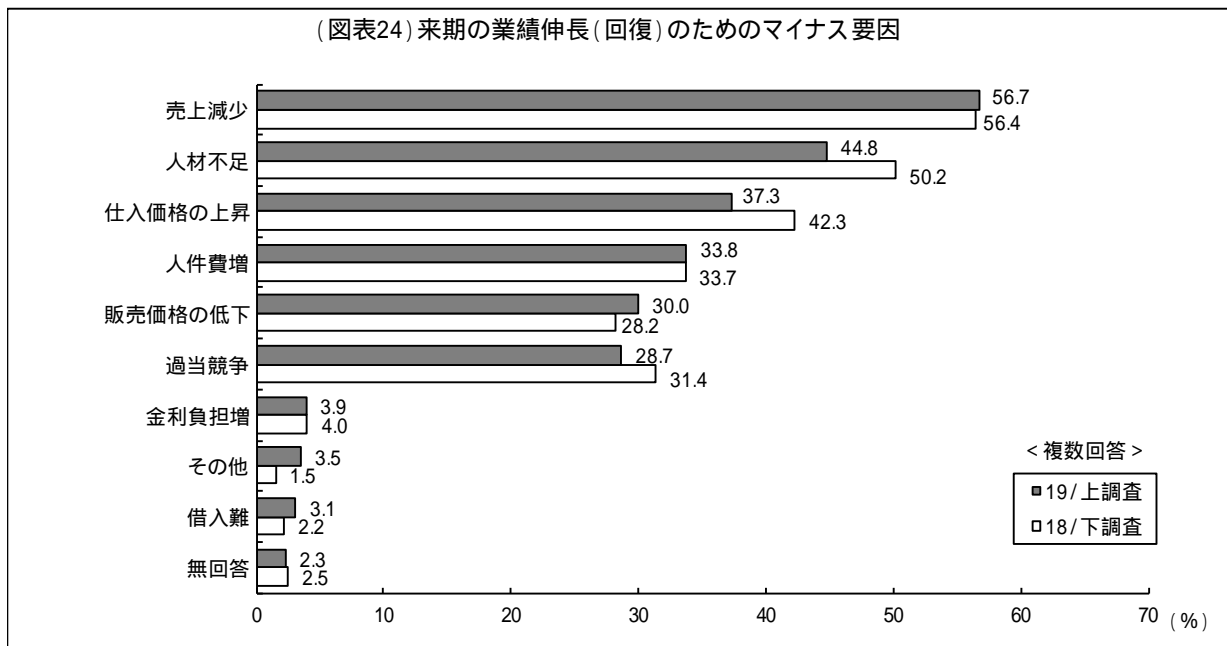
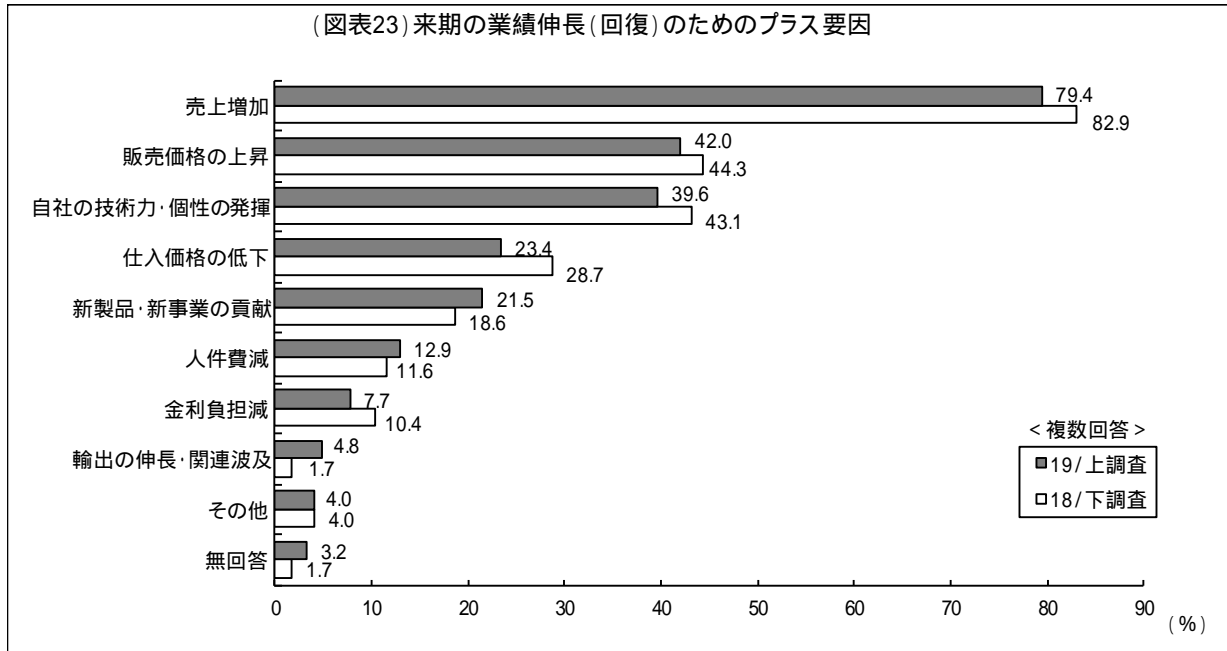
2019年度下期のマイナス要因として、「売上減少」(56.7%)を挙げる企業の割合が最も多く、前期よりも割合が増加した。「人材不足」(44.8%)や「仕入価格の上昇」(37.3%)と回答した企業も多くみられたものの、前期よりは割合が減少した。一方、「人件費増」(33.8%)や「販売価格の低下」(30.0%)を挙げる企業の割合は増加した。

人材不足や仕入価格の上昇への不安がやや後退した一方、売上減少や人件費の増加が業績へ悪影響を及ぼすという危機感を持つ企業の割合が増加している。

【プラス要因・マイナス要因判断】

「プラス要因が強い」とみる企業の割合は前回調査に比べ1.9ポイント減少(16.3% 14.4%)した一方、「マイナス要因が強い」とみる企業の割合が同7.9ポイント増加(39.6% 47.5%)した。

「どちらとも言えない」とみる企業の割合が同8.4ポイント減少(44.1% 35.7%)していることから、企業の先行きに対する不安感が鮮明となった。



7. 特別調査～時間外労働(残業時間)の短縮への取組について～

調査の目的

2019年4月1日、長時間労働の是正などを柱とする働き方改革関連法が施行された。企業に対して労働時間の状況把握や5日間の年次有給休暇取得を義務付けるなど、労働時間に関する様々な改正が実施されるなか、「時間外労働(残業時間)の上限」(中小企業には2020年4月1日から適用される)が初めて法律で定められた。

そこで今回は、深刻な人手不足が続く企業にとって大きな負担となると考えられる「時間外労働(残業時間)の短縮」への取組について調査した。

【ポイント】

従業員の残業時間短縮に向けた取組について、「すでに実施した」と回答した割合は48.7%、「今後、実施する予定」と回答した割合は30.5%となった一方、「現在実施しておらず、今後も実施予定はない」と回答した割合が12.1%となった。

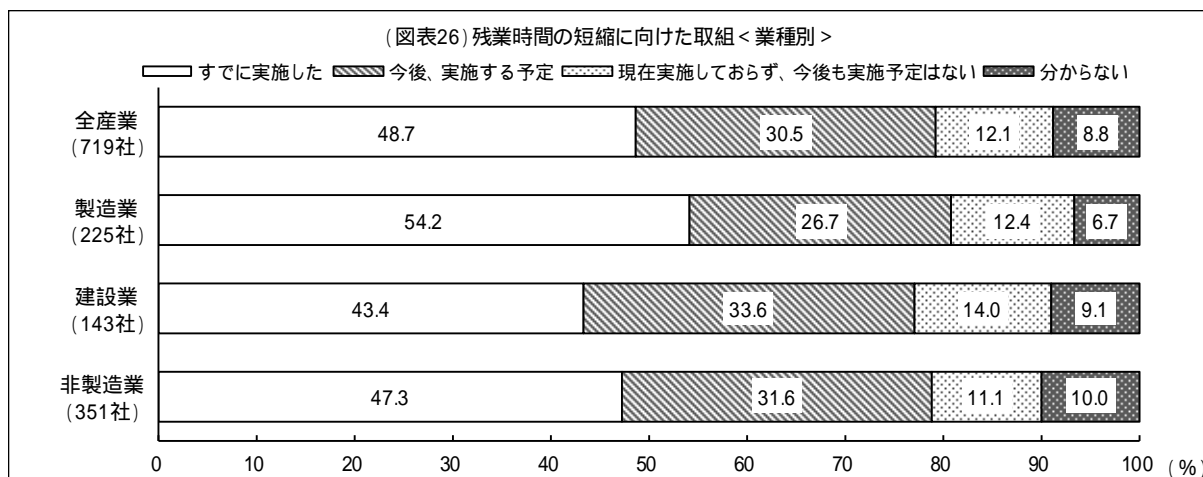
残業時間短縮のための効果的な取組について、「業務フローの見直し・改善」と回答した割合が45.3%と最も高く、次いで「従業員の多能化・兼任化」(43.0%)、「社内周知の徹底」(39.6%)と回答した割合が高かった。

残業時間短縮の影響については、「業務効率」「人材確保」「従業員のモチベーション」で、「プラス」の影響が「マイナス」の影響を上回り、「売上高」「生産性」「自社の競争力」で、「プラス」の影響が「マイナス」の影響を下回った。

【 残業時間短縮に向けた取組 】

従業員の残業時間の短縮に向けた取組について、「すでに実施した」と回答した割合は48.7%、「今後、実施する予定」と回答した割合は30.5%となった。一方、「現在実施しておらず、今後も実施予定はない」と回答した割合は12.1%、「分からない」と回答した割合は8.8%となった。

業種別にみると、「すでに実施した」と「今後、実施する予定」を合わせた割合が最も高いのは、製造業(80.9%)で、「現在実施しておらず、今後も実施予定はない」と回答した割合が最も高いのは、建設業(14.0%)だった。



【 残業時間短縮のための効果的な取組 】

残業時間を短縮するための効果的な取組について、「業務フローの見直し・改善」と回答した割合が45.3%と最も高く、次いで「従業員の多能化・兼任化」(43.0%)、「社内周知の徹底」(39.6%)と回答した割合が高かった。

業種別にみると、製造業では、「業務フローの見直し・改善」(47.8%)、「従業員の多能化・兼任化」(55.3%)、「効率化・自動化の設備導入」(44.3%)と回答した割合が高かった。建設業では、「従業員を増やす」(36.1%)、「休暇を増やす」(29.2%)、「外部委託の活用」(26.4%)と回答した割合が高かった。非製造業では「社内周知の徹底」(42.3%)と回答した割合が高かった。

(図表27) 残業時間短縮のための効果的な取組
 <業種別・当てはまるもの全て回答>

	全産業 (724社)			
	製造業 (228社)	建設業 (144社)	非製造業 (352社)	
業務フローの見直し・改善	45.3	47.8	36.8	47.2
従業員の多能化・兼任化	43.0	55.3	35.4	38.1
社内周知の徹底	39.6	34.6	41.0	42.3
効率化・自動化の設備導入	33.0	44.3	25.0	29.0
従業員を増やす	31.9	28.5	36.1	32.4
休暇を増やす	24.3	14.9	29.2	28.4
外部委託の活用	23.5	24.6	26.4	21.6
ノー残業デーの実施	16.2	17.1	25.0	11.9
その他	4.8	1.8	5.6	6.5
分からない	4.7	3.9	2.1	6.3

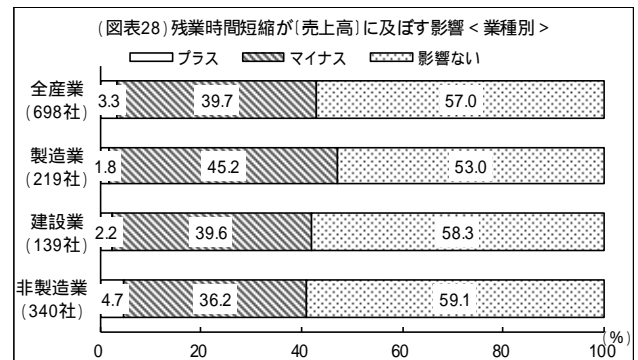
(注) シャドウ部分は、各項目について最も大きい業種の数値。

【 残業時間短縮の影響 】

売上高

残業時間短縮による「売上高」への影響について、「プラス」と回答した割合は全体の1割以下の3.3%で、「マイナス」と回答した割合 39.7%を大きく下回った。「影響ない」と回答した割合は 57.0%と過半数を占めた。

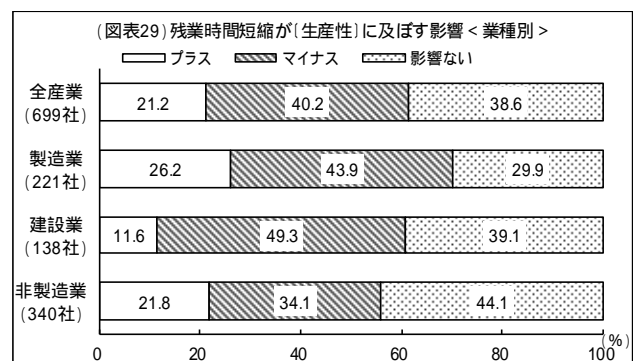
業種別にみると、「プラス」と回答した割合が最も高いのは非製造業(4.7%)で、「マイナス」と回答した割合が最も高いのは製造業(45.2%)だった。



生産性

残業時間短縮による「生産性」への影響について、「プラス」と回答した割合は 21.2%で、「マイナス」と回答した割合 40.2%を下回った。「影響ない」と回答した割合は 38.6%と約4割を占めた。

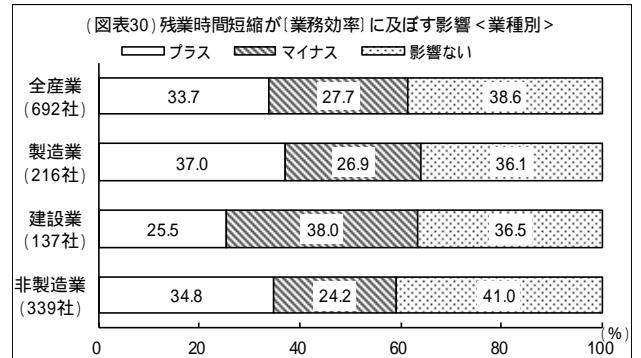
業種別にみると、「プラス」と回答した割合が最も高いのは製造業(26.2%)で、「マイナス」と回答した割合が最も高いのは建設業(49.3%)だった。



業務効率

残業時間短縮による〔業務効率〕への影響について、「プラス」と回答した割合は 33.7%で、「マイナス」と回答した割合 27.7%を上回った。「影響ない」と回答した割合は 38.6%と約4割を占めた。

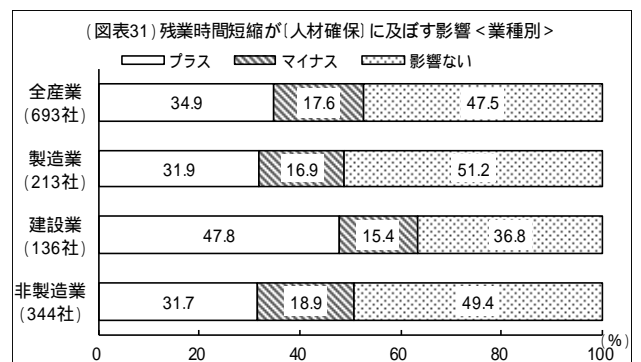
業種別にみると、「プラス」と回答した割合が最も高いのは製造業(37.0%)で、「マイナス」と回答した割合が最も高いのは建設業(38.0%)だった。



人材確保

残業時間短縮による〔人材確保〕への影響について、「プラス」と回答した割合は 34.9%で、「マイナス」と回答した割合 17.6%を上回った。「影響ない」と回答した割合は 47.5%と約半数を占めた。

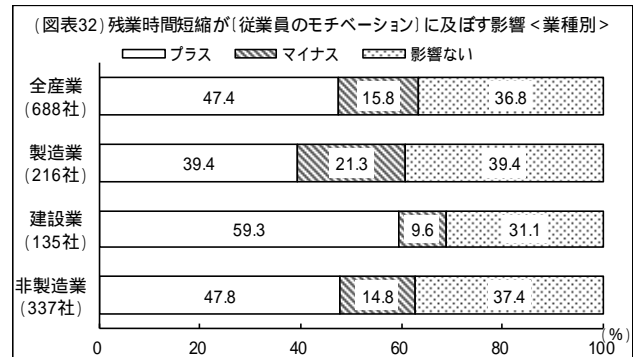
業種別にみると、「プラス」と回答した割合が最も高いのは建設業(47.8%)で、「マイナス」と回答した割合が最も高いのは非製造業(18.9%)だった。



従業員のモチベーション

残業時間短縮による〔従業員のモチベーション〕への影響について、「プラス」と回答した割合は 47.4%で、「マイナス」と回答した割合 15.8%を上回った。「影響ない」と回答した割合は 36.8%と約4割を占めた。

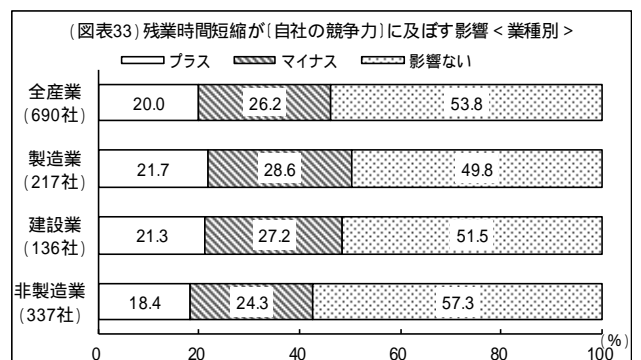
業種別にみると、「プラス」と回答した割合が最も高いのは建設業(59.3%)で、「マイナス」と回答した割合が最も高いのは製造業(21.3%)だった。



自社の競争力

残業時間短縮による〔自社の競争力〕への影響について、「プラス」と回答した割合は 20.0%で、「マイナス」と回答した割合 26.2%を下回った。「影響ない」と回答した割合は 53.8%と過半数を占めた。

業種別にみると、「プラス」と回答した割合が最も高いのは製造業(21.7%)で、「マイナス」と回答した割合が最も高いのも製造業(28.6%)だった。



8. 経営者の声

経営者の皆様より、自社および業界で「最近変化した」あるいは「目立った」動きについて、多数のコメントをいただきましたので、その一部を紹介させていただきます（なお、趣旨が変わることのないように、一部当方で編集した部分があります）。

【 製造業 】

- ・ 熱風乾燥を行うメーカーが年々減少している。(食料品)
- ・ 需要が減少している。(食料品)
- ・ 漁獲高の減少に伴い仕入価格が高騰している。(食料品)
- ・ 原材料の価格が高騰し、入手が困難に。(食料品)
- ・ 大口受注が減り、小口受注が増えた。同業者の廃業が増えたため手間のかかる仕事が増えた。(パルプ・紙・木材・木製品)
- ・ 公共物件で木造建築物が増えてきた。(パルプ・紙・木材・木製品)
- ・ 2019年から用紙価格上昇の影響を受けている。消費増税後の景気動向に注視している。(出版・印刷)
- ・ 協力企業が倒産等により減少している。(石油・化学)
- ・ 第2四半期より受注減少、販売高減少の傾向が出ている。国内需要悪化の先行感からか、顧客の購買意欲の低下が感じられる。高度人材の採用は今後も厳しいと感じる。(石油・化学)
- ・ 原油価格に非常に影響されるので、中東問題はかかわってくると思われる。(石油・化学)
- ・ 今後、東京オリンピック案件の受注がかなり見込まれている。(金属製品)
- ・ 地域によって価格競争による競合から仕事の取り合いが発生している。(金属製品)
- ・ インフラ関係は価格競争、残業時間の短縮などの影響があるにもかかわらず、納期見直しがなされない。建築関係は高力ボルトの納期が不確実。(金属製品)
- ・ 人件費増と販売価格の据置から経営が難しい。(金属製品)
- ・ 景気が悪化している。できるだけ無駄を省き景気の回復を待つとともに、営業活動に力を入れる。(金属製品)
- ・ 残業削減により仕事が減っている。(金属製品)
- ・ 作業の効率化、負担軽減、作業スペースの有効活用等のため、全自動化の設備を導入する。(金属製品)
- ・ 同業では人材不足が目立ってきている。特に、技術系の部門において、即戦力となる人材が不足している。(金属製品)
- ・ 大手ゼネコンの現場では土日休みとしたり、気温が上がりすぎると現場を止めるところも出てきた。(一般・精密機械)

- ・ 建設機械関係の仕事が減少している。(一般・精密機械)
- ・ 見積もりを出しても、実際の受注につながりにくくなっている。(一般・精密機械)
- ・ ジャスト・イン・タイム方式で受注しているため計画生産が困難ななか、働き方改革の導入により益々経営が困難になりつつある。(一般・精密機械)
- ・ 法改正や米中貿易摩擦など外部環境の変化により事業が大きく左右されるため、経営環境は悪い。(電気機械)
- ・ 米中貿易摩擦、日韓問題の影響から売上減少。(電気機械)
- ・ 部材品の現地調達化が加速している。(自動車関連)
- ・ 経営者の高齢化に伴う事業承継が悩み。周辺で廃業する企業が目立ってきた。(その他製造)
- ・ 内需が伸びないため、今後は海外販促を計画する。(その他製造)
- ・ オリンピック、万博効果は、一時期に比べると落ち着いたため、生産としてはほぼ横ばい。(その他製造)
- ・ 大手鋼材販売会社の進出により、年明け頃より顧客の移動が多く、同業者を含め苦戦している。(その他製造)
- ・ 中小企業にとって、時給(最低賃金引上げ)は非常に苦しい。これ以上の引き上げは経営に悪影響。(その他製造)

【 建設業 】

- ・ 事業承継を実施して経営陣の若返りを図るとともに、仕事の効率化、省力化、ミスやロスの減少のためのソフトウェアを導入した。
- ・ 職人不足のため工期が決めにくい。
- ・ ICT、IT を活用した生産向上、キャリアアップシステムの登録促進、コンプライアンスへの取組み等を通じて専門工事企業の施工能力の見える化を検討している。
- ・ 工場系の設備投資にブレーキがかかったように感じる。
- ・ 官公庁発注の工事で、週休2日制と休日の確保について発注者から積極的な運用の施策が実施されてきた。
- ・ 重機等のIT設備を増加した。
- ・ 副資材である高力ボルトの入荷納期が短縮していない。地区によっては、発注案件減少からゼネコン間の受注競争の影響を受け、発注単価が下がる傾向が出始めた。
- ・ 浄化槽法の一部改正に伴う、関連工事の増加を期待する。
- ・ 多様化しなければ売上に影響が出るようになった。
- ・ 空き家対策として解体補助金が出されて、消費増税を目前にして工事量は増加している。
- ・ 事務部門で土曜日の休日実施を開始。現場(工事、納品)は個別に判断している。
- ・ 和風タイプの住宅が減り、片屋根にして太陽光発電を取り入れる箱型の住宅が増えた。
- ・ オリンピック需要後について心配している。
- ・ 都市型災害(台風・大雨)が多発し、都市居住インフラの再構築が求められているなか、建設業の

人材不足が顕著となっている。

- ・ 時短により残業代が減少し、社員の不満も出ている。
- ・ 若い人が定着しにくく、外国人実習生の雇用が増加している。

【 非製造業 】

- ・ 遠洋漁業は好・不漁が激しく、最近では廃業する企業もある。(農林漁業)
- ・ 15年ぶりの卵価格低迷により、売上が大打撃を受けているが、相場の上昇に期待する。(農林漁業)
- ・ 勝ち組・負け組の2極化が進むと思われる。(鉱業)
- ・ 人口の減少により空き家が増加している。土砂災害警戒区域の指定などマイナス要因もあり、土地価格が下落しているのに不動産が売れない。(不動産業)
- ・ 消費増税や不安定な海外情勢、原油価格の高騰など様々な要因により国内製造業の動向に不透明さが増している。(運輸・通信業)
- ・ 運輸業界は得意先の業務に左右されることが多いため、当社から効率を上げるための提案を得意先に行っている。また、給与体系の見直しを進めている。(運輸・通信業)
- ・ バス業界は、陸運局規制が強まり淘汰が想定される。(運輸・通信業)
- ・ Windows7のサポートが終了し、インテルの製品が不足している。(卸売業)
- ・ 仕入の高値が続いているが昨年よりは状況は良い。ただし豚コレラ等の今後の状況により急転する可能性もあり注視している。(卸売業)
- ・ CO₂、Heガスの流通量が非常にタイトなため、各社ともその確保に困難な状態が続いている。価格上昇なども含めユーザーへの安定供給等に懸念材料が多くなっている。(卸売業)
- ・ 公共工事が減少する一方、生コンクリートが大幅に値上がりした。(卸売業)
- ・ 整備職の採用が難しいのは変わらないが、男性営業職の採用も相当難しくなってきた。(卸売業)
- ・ このままでは、大手以外は後継者不足、販売不振、人件費高騰によって閉鎖に追い込まれるのではないかと懸念する。(卸売業)
- ・ 働き方改革の周知はかなりされ意識は高まったが、社員は不安を感じる面もあり手放しで喜んではない。企業側としては策を講じる必要あり。(卸売業)
- ・ 後継者が入社し、社員は安心している。(卸売業)
- ・ 水産水揚げ量が全般的に減少し販売できるものが少ない。資源の減少が著しい。(卸売業)
- ・ 物流を合理化し、最適化を図っている。(卸売業)
- ・ 2020年5月からトヨタ系ディーラーにおいて全車種販売が開始されることに注視している。(小売業)
- ・ 仕入価格、材料費の値上がりにより、販売価格の値上げを検討している。(小売業)
- ・ 取扱品目が以前よりも特化しつつある。総合的な品揃えでは中途半端になってしまい、生き残れないように感じる。(小売業)
- ・ 急速な高齢化に加え、若年層の牛乳離れにより売上が減少している。(小売業)

- ・石油元売り業界の再編が続いている。外国人材の外食産業への受け入れ開始。(小売業)
- ・サービス業として土日祝の営業は続ける。顧客のニーズを考えると企業の力だけでは変えられない。(小売業)
- ・労働条件や環境の変化、人材不足等に伴い人件費が上昇している。(小売業)
- ・Windows7のサポート終了により、Windows10 へのアップグレードおよびPC更新案件が増加している。(小売業)
- ・電気自動車(EV)の増加に注視している。(小売業)
- ・天候不順などによる観光客の減少に加え、老後資金の 2,000 万円発言後めっきり購買力が減少した。(小売業)
- ・店頭販売が減少し、通信販売が増加した。(小売業)
- ・域内の人材不足が非常に顕著になっており、直売店のみでなく委託店の維持が厳しくなっている。(小売業)
- ・漁業者に対する国の補助金があるものの、後継者不足などにより漁業者の廃業が続く。一方で外国人労働者の増加も。(小売業)
- ・2027 年リニア開業の関係もあって名古屋地区の業績が好調に推移している。(電気・ガス・水道)
- ・米中貿易摩擦を原因とする世界的な生産縮小により、大手企業が設備投資を先送りしている。(電気・ガス・水道)
- ・働き方改革に推進していきたいが、人材不足で負担が多くなるばかりである。(電気・ガス・水道)
- ・大手鉄道会社の営業時間短縮でタクシー稼働率が上がった。人材不足も解消している。(その他サービス業)
- ・ガス業界に、県外企業が三重県へ新規参入してきた。(その他サービス業)
- ・2016 年の伊勢志摩サミット効果の反動からやや立ち直りつつある。(その他サービス業)
- ・勝ち組・負け組がさらに明確になってきた。各観光地がインバウンド取込に向けて官民一体となって取組んでおり、競争も激しい。(その他サービス業)
- ・店舗展開を変更して人材不足に対応した。観光は何といてもイベントが重要。(その他サービス業)
- ・今後、高齢者講習の受講予定数が増えることに期待する。(その他サービス業)
- ・外国人材(ベトナム)を雇用する予定。(その他サービス業)
- ・配送の手配がとて難しくなっている。(その他サービス業)
- ・一般葬の葬儀が減少して家族葬が増加している。全体に施行件数は増加している。(その他サービス業)
- ・同地区内に競合する激安店が複数進出してきた。(その他サービス業)
- ・社内の高齢化と人手不足により、事業部門によっては運営困難になりつつある。事業を集約・再編する時期に来ている。(その他サービス業)